

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2019年11月7日

【四半期会計期間】 第57期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 フルテック株式会社

【英訳名】 Fulltech Co.Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 古野 重幸

【本店の所在の場所】 北海道札幌市中央区大通東三丁目4番地の3

【電話番号】 011-231-4568(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 田中 康之

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市中央区南1条東2丁目8番2

【電話番号】 011-222-3572(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 田中 康之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第57期第1四半期報告書より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日
売上高	(千円)	8,499,049	7,700,458
経常利益	(千円)	672,920	363,617
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	439,509	223,651
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	450,639	203,331
純資産額	(千円)	6,047,763	5,742,051
総資産額	(千円)	9,903,943	9,265,171
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	81.88	41.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	61.1	62.0

回次		第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	41.08

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第56期は、決算期変更により2018年4月1日から2018年12月31日までの9ヶ月決算となっております。これに伴い、第56期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、第56期第3四半期連結累計期間及び第56期第3四半期連結会計期間については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社は前連結会計年度（2018年12月期）より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。これにより前連結会計年度は2018年4月1日から2018年12月31日までの9ヶ月決算となっております。

このため、2018年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との増減比較については記載しておりません。

(1) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産額は、9,903百万円となり、前連結会計年度末と比べ638百万円の増加となりました。これは現金及び預金が764百万円増加した一方で、電子記録債権が85百万円減少したこと等によるものであります。

負債総額は、3,856百万円となり、前連結会計年度末と比べ333百万円の増加となりました。これは未払法人税等が260百万円、賞与引当金が174百万円増加した一方で、退職給付に係る負債が53百万円、支払手形及び買掛金が41百万円減少したこと等によるものであります。

純資産総額は、6,047百万円となり、前連結会計年度末と比べ305百万円の増加となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益439百万円の計上と配当金144百万円の支払等によるものであります。

(2) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続いており、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、国内における消費税率引上げの実施、米中通商問題の激化や中国経済の減速等に対する懸念により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、首都圏を中心とした新規販売のシェアアップ、トータルリニューアルの受注推進、プロセス管理の強化による収益向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は8,499百万円、営業利益は646百万円、経常利益は672百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は439百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

自動ドア関連

新規販売では大型物件の反動減もあり販売台数は減少したものの、リニューアル部門における取替台数及び建具売上の増加、メンテナンス部門における保守契約台数の堅調な増加によって、売上高は5,667百万円、セグメント利益（営業利益）は1,544百万円となりました。

建具関連

足元の受注は好調な推移が続き、売上高は2,250百万円となり、選別受注による採算性の改善に取り組んだ結果、セグメント利益（営業利益）は19百万円となりました。

その他

駐輪システム事業が好調に推移した結果、売上高は581百万円、セグメント利益（営業利益）は91百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は26百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,367,800	5,367,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	5,367,800	5,367,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		5,367,800		329,304		279,304

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,366,700	53,667	同上
単元未満株式	普通株式 1,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,367,800		
総株主の議決権		53,667	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フルテック株式会社	北海道札幌市中央区大通東 三丁目4番地の3	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、2018年6月27日開催の第55回定時株主総会において定款一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、2018年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結累計期間については記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人銀河による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,074,959	2,839,522
受取手形及び売掛金	1,629,143	1,600,213
電子記録債権	332,446	246,735
仕掛品	1,264,959	1,326,053
原材料及び貯蔵品	140,648	162,653
その他	683,588	444,924
貸倒引当金	6,302	700
流動資産合計	6,119,443	6,619,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,013,803	1,088,293
土地	987,617	952,833
その他(純額)	147,391	131,829
有形固定資産合計	2,148,812	2,172,956
無形固定資産		
その他	121,531	150,338
無形固定資産合計	121,531	150,338
投資その他の資産		
その他	895,351	987,872
貸倒引当金	19,966	26,625
投資その他の資産合計	875,384	961,246
固定資産合計	3,145,728	3,284,542
資産合計	9,265,171	9,903,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,977,215	1,935,438
短期借入金	20,772	18,270
未払法人税等	12,968	273,906
賞与引当金	-	174,408
製品保証引当金	4,417	4,657
工事損失引当金	255	465
その他	892,657	893,801
流動負債合計	2,908,285	3,300,947
固定負債		
長期借入金	31,500	17,666
役員退職慰労引当金	200,130	215,540
退職給付に係る負債	364,272	310,693
その他	18,932	11,333
固定負債合計	614,835	555,232
負債合計	3,523,120	3,856,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	329,304	329,304
資本剰余金	289,864	289,864
利益剰余金	5,070,500	5,365,082
自己株式	200	200
株主資本合計	5,689,468	5,984,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132,159	138,596
退職給付に係る調整累計額	79,576	74,883
その他の包括利益累計額合計	52,583	63,712
純資産合計	5,742,051	6,047,763
負債純資産合計	9,265,171	9,903,943

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	8,499,049
売上原価	5,415,466
売上総利益	3,083,583
販売費及び一般管理費	2,436,959
営業利益	646,623
営業外収益	
受取利息	151
受取配当金	7,112
作業くず売却益	8,221
受取補償金	2,753
その他	9,273
営業外収益合計	27,511
営業外費用	
支払利息	169
リース解約損	764
その他	280
営業外費用合計	1,214
経常利益	672,920
特別利益	
固定資産売却益	7,423
特別利益合計	7,423
特別損失	
固定資産除却損	152
減損損失	222
投資有価証券評価損	4,963
ゴルフ会員権評価損	4,700
特別損失合計	10,038
税金等調整前四半期純利益	670,305
法人税、住民税及び事業税	295,912
法人税等調整額	65,116
法人税等合計	230,795
四半期純利益	439,509
親会社株主に帰属する四半期純利益	439,509

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 2019年1月1日
至 2019年9月30日)

四半期純利益	439,509
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	6,436
退職給付に係る調整額	4,692
その他の包括利益合計	11,129
四半期包括利益	450,639
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	450,639

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	117,735千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	91,250	17	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金
2019年8月7日 取締役会	普通株式	53,676	10	2019年6月30日	2019年9月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動ドア関連	建具関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,667,709	2,250,011	7,917,721	581,328	8,499,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	14,279	14,279
計	5,667,709	2,250,011	7,917,721	595,608	8,513,329
セグメント利益	1,544,674	19,176	1,563,851	91,974	1,655,825

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「駐輪システム事業」、「環境機器事業」、「セキュリティ事業」、「付帯事業」、「商品販売事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,563,851
「その他」の区分の利益	91,974
全社費用(注)	1,015,936
棚卸資産の調整額	20,265
その他の調整額	27,000
四半期連結損益計算書の営業利益	646,623

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	81円88銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	439,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	439,509
普通株式の期中平均株式数(株)	5,367,675

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第57期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）中間配当について、2019年8月7日開催の取締役会において、2019年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	53,676千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年9月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

フルテック株式会社
取締役会 御中

監査法人 銀 河

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 均 印

業務執行社員 公認会計士 富 田 佳 乃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフルテック株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フルテック株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。